

＝ コラム ＝

著書「物価とは何か」を考える

ロシアの侵略戦争で燃料高騰が続く、食料品のCMでも「燃料高騰により値上げします」と報道されている中、内閣府はデフレ脱却に向けた展望と課題として経過報告として物価上昇（インフレ）を急務だとしているが、そんな簡単には物価は上げられないことをこの著書で学んだ。著書の中にはバブルと物価、震災と物価、世界の物価などいろんな分野で物価というキーワードを分析している。また、需要と供給問題で賃金を安くすれば失業者が減る。しかし、低賃金で働けないと供給は増えない。需要と供給のバランスは物価と賃金に関わる問題だ。日本の製造業では定期的に価格を見直している傾向で自動車も購入価格が上昇している。賃金を上げるために物価を上げることに反発する消費者はいないだろうが、非正規労働者など正社員同様に賃上げされない現状があり、大企業は別だが正社員も中小企業単位では利益が上がってもコスト増で賃金優先は厳しいと回答する企業が多い。

朝日新聞によると、中小企業の賃上げ実施予定は34%しかなく、大企業とは対照的な傾向で、下請けに対して価格転嫁できていないなどの問題もある。では、賃上げをしなければ生活できない労働者はどうするのか。それは春闘で交渉するしかない。企業が「あなたたち困っているから賃上げします



ね」と交渉なく賃上げする企業はない。賃金上昇が5%だと仮定し、その中で物価を3%上げるなど相乗効果対策でこの不景気を脱却することが急務だ。

国税庁は2021年度に決算期を迎えた法人が申告した所得金額が、

過去最高の79兆4790億円（前年度比13・3%増）だったと発表した。政府は賃上げを求めるよりも最低賃金を1500円に、中小企業法人税率の軽減措置を拡大するなど、企業まかせでなく早急に対策するべきだ。

「物価とは何か」著：渡辺 努
(副委員長 陣内 恒治)



IR・カジノ反対しよう

なぜ私たちはIR・カジノに反対するのか？問題はたくさんありますが、私たちの職場に直結する問題として、夢洲の土壌改良のために充てられる港営事業会計（埋め立て事業・施設提供事業）は、現在でも1,200億円の累積赤字があります。



そして、この事業が仮に、頓挫した場合、または撤退する場合、土壌改良、インフラ整備だけでも、2778億円、その内2482億円を「港営事業会計」に押しつけ、事

業者側が事業の見直しや営業価値がないと判断し、勝手に撤退する場合でも、府や市に対する賠償金等がまったく記載されておらず、第20条の違約金を継続してもわずか6億5千万円のみで「借金」だけが残ることとなります。

そうならば、今後、港湾施設の老朽化による修繕はますます後回し、賃借料の値上げなど私たちの労働環境や賃金にも大きく影響してきます。しかも現在、コンテナ車の滞留問題が解決しない状況の中、交通インフラにおける港の流通機能のマヒは必然的に起きるでしょう。そうならないためにも今からでも「反対」の声を上げて行きましょう。

(副委員長 国分 仁昭)



第370号 2023年2月21日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 国分 仁昭



要求額は30000円以上に決定！

書記次長

横山 貴安基

2023年1月14日（土）・15日（日）の2日間にかけて、ホテルクライトン新大阪にて、大阪支部23春闘討論集会が、中央本部より松永書記長を招き、総勢50名参加で開催されました。

初日、冒頭で国分副委員長より開会あいさつがあり、須見組合員（共和分会）・日高組合員（太陽陸運分会）の両名が座長に選出されました。



支部代表あいさつを小林委員長がなされ、松永書記長から春闘オルグを受けました。

3班にわかれて分散会

吉馴書記長より2023春闘方針の提案を受け、その後、3班に



▲中央本部・松永書記長

分かれて「組織強化拡大」について分散会がおこなわれました。

2日目、各部会より春闘討論集会の報告がされ、初日におこなわれた分散会の報告が各班からあり、その後、春闘方針及び分散会に対する全体討論がおこなわれました。全体討論を経て執行委員会を開催し、「要求額は基本給一律3万円以上」をはじめとする春闘方針が提案され確立されました。

その後、陣内副委員長から閉会あいさつがあり、最後に小林委員長の団結がんばろうで23春闘勝利を全員で強い決意をもってたたかうことが確認しました。

2023春闘に向けて

昨年に勃発したロシアによるウ

クライナ侵攻の影響により、原材料価格の高騰から生活物資の値上げがニュースで見ない日が続いています。

それに輪をかけて増税や社会保険料の負担増により、お年寄りや我々中小企業で働く労働者の生活は疲弊するばかりです。仮にそういった負担が増えてもお金があれば疲弊することなく生活できるのですが、賃金が上がらず実質賃金が低下し続けていることが大きな原因の1つとなっています。



「世界先進国実質賃金指数推移」の国際比較によると、1997年を100%とすると、日本は2016年で89.7%と大きく減少し、2022年までに更に減少しています。これに対してスウェーデンは138.4%、低迷しているアメリカでも115.3%、ドイツでも116.3%の